

- 1日 ○中国国家統計局、2月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.2ポイント（前月50.5ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50を17か月連続で上回った
- 3日 ○財務省、2013年10 - 12月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+3.8%で2期連続の増加、経常利益は同+26.6%で8期連続の増加、設備投資は同+4.0%で3期連続の増加
- 自販連、2月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
56万5,170台で前年比+18.4%と6か月連続のプラス
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は53.2ポイント（前月差+1.9ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の境目である50を9か月連続で上回った
- 米Auto Data、2月の自動車販売台数を発表
季調済年率1,534万台（前月比+0.7%）と3か月ぶりの増加
- 4日 ○厚生労働省、1月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比△0.2%で3か月ぶりの減少
- 5日 ○EU統計局、ユーロ圏の2013年10 - 12月期GDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%（年率+1.1%）で1次速報から変更なし
- 6日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.25%に据置き
・貸出ファシリティー金利は0.75%に据置き、預金ファシリティー金利は0.00%に据置き
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買取りプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
- 7日 ○内閣府、1月の景気動向指数（速報）を発表
先行指数112.2（前月差+0.5ポイント）で5か月連続の上昇、一致指数114.8（前月差+2.5ポイント）で7か月連続の上昇、遅行指数115.6（前月差+1.1ポイント）で3か月連続の上昇
- 米労働省、2月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比17.5万人増と41か月連続で増加、失業率は6.7%と前月（6.6%）から上昇
- 米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表
赤字額は391億ドルで2か月連続の増加、輸出額は1,925億ドル、輸入額は2,316億ドル
- 8日 ○中国海関総署、2月の貿易収支を発表
230億ドルの赤字で11か月ぶりの赤字、輸出は1,141億ドルで前年比△18.1%、輸入は1,371億ドルで前年比+10.1%
- 9日 ○中国国家統計局、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.0%、前月（+2.5%）から低下
- 10日 ○内閣府、2013年10 - 12月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%（年率換算+0.7%）と5四半期連続のプラス、名目は同+0.3%、GDPデフレーターは前年比△0.3%
- 財務省、1月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆5,890億円の赤字となり、前年同月（1兆2,406億円赤字）と比べ赤字幅は拡大
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は782件（前年比△14.6%）で16か月連続のマイナス、負債総額は1,161億円（同△32.4%）で2か月ぶりのマイナス、倒産企業の従業員数は4,653人（同△12.0%）で8か月連続のマイナス、上場企業倒産は0件
- 内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月比△1.7ポイントの53.0と2か月連続で低下、先行き判断DIは前月比△9.0ポイントの40.0と3か月連続で低下
- 11日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催（10日～）、以下の事項を決定
・金融市場調節方針：現状維持
「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う。」
- 日本銀行、2月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.0%、M3は同+3.2%、広義流動性は同+4.0%
- 12日 ○日本銀行、金融経済月報（3月）を発表
「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」とし、判断を据置き
- 日本銀行、2月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+1.8%となり、11か月連続のプラス
- 財務省・内閣府、2014年1 - 3月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+12.7%ポイント、2014年4 - 6月期見通しは△9.8%ポイント、2013年度（平成25年度）設備投資（全規模・全産業）は+9.9%の見込み
- 13日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+13.4%と2か月ぶりの増加、基調判断は「増加傾向にある」とし据置き
- 米商務省、2月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.3%と3か月ぶりに増加、変動の大きい自動車を除くベースでは同+0.3%と2か月ぶりに増加
- 17日 ○政府、3月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。」として、景気判断を据え置いた
- 米FRB、2月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.6%となり3か月ぶりに上昇、生産指数は101.6となり、これまでの最高値（2013年12月：101.2）を更新
設備稼働率は78.8%となり、前月（78.5%）から上昇
- 18日 ○米労働省、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.1%、前年比では+1.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比では+1.6%
- 米商務省、2月の住宅着工件数を発表
季調済前月比△0.2%の年率90.7万件となった

- 19日 ○財務省、2月の貿易統計(速報)を発表
輸出額は鉱物性燃料、自動車などが増加し前年比+9.8%、輸入額は液化天然ガス、半導体等電子部品などが増加し同+9.0%、貿易収支は△8,003億円で20か月連続の赤字
- 経済産業省、1月の全産業活動指数を発表
季調済前月比+1.0%、前年比+3.3%
- 平成26年第3回経済財政諮問会議(第1回産業競争力会議との合同会議)を開催
「日本の活力の発揮に向けて」「戦略的課題(女性の活躍促進)」について議論
- FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(18日~)
(1)過去2回の会合に引き続き、資産買入れペースを100億ドル縮小することを決定、毎月の買入れ額を650億ドルから550億ドルに減額
・長期国債:350億ドルから300億ドルに減額
・エージェンシーMBS:300億ドルから250億ドルに減額
(2)低金利政策を維持するフォワードガイダンスの変更を決定
①失業率(6.5%)の定量的基準を撤廃し、労働市場に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待に関する指標、金融市場の動向を含めた幅広い指標を考慮
②上記の考慮に基づき、特に以下の要件が満たされるようであれば、資産買入れが終了した後も相当の期間、現在の金利水準を維持することが適切
・インフレ率が引き続き2%の目標を下回って推移すると予測されること
・長期インフレ期待が十分に抑制されていること
- 20日 ○米商務省、2月の中古住宅販売件数を発表
前月比△0.4%の年率460万件となり、2か月連続で減少
- 25日 ○日本銀行、資金循環統計(12月末速報)を発表
家計の金融資産残高(12月末現在)、前年比+6.0%の1,644兆7,310億円、13四半期連続の前年比プラス、過去最高を記録
- 26日 ○米商務省、2月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比+2.2%、設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△1.3%
- 27日 ○米商務省、2013年10-12月期GDP(確報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+2.6%となり、2次速報値(同2.4%)から上方修正
- 28日 ○総務省、2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△2.5%と6か月ぶりの減少、季調済前月比は△1.5%と2か月ぶりの減少
- 経済産業省、2月の商業販売統計を発表
小売業販売額は前年比+3.6%と7か月連続のプラス
- 総務省、2月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+1.3%と9か月連続のプラス
- 総務省、2月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は3.6%となり、前月比△0.1ポイント、2007年7月以来6年7か月ぶりの水準
- 厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.05倍となり、前月比0.01ポイントの改善、2007年8月以来6年6か月ぶりの水準
- 31日 ○経済産業省、2月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△2.3%、出荷は同△1.0%、在庫は同△0.8%
基調判断は「持ち直しの動きで推移している」(据置き)
- 国土交通省、2月の建築着工統計を発表
新設住宅着工戸数は、69,689戸の前年比+1.0%と18か月連続のプラス、季調済年率91.9万戸(前月比△6.9%)
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,236.97(7日)
〃 最安値 1,145.97(20日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 15,274.07円(7日)
〃 最安値 14,224.23円(20日)
東京外為市場(円相場、銀行間直物、対1ドル)
月間最高値 101.36円(3日)
〃 最安値 103.20円(11日)